

## 「金利生活者の安楽死」政策の位相（上）

——俗流経済学批判とその限界——

武 井 博 之

### 目 次

まえがき

- 一 分析の視座——ケインズ方法論の二重性
- 二 俗流経済学とその批判——新旧三大階級とその内的連関（以上本号）
- 三 国家独占資本主義論——国家介入説と金融資本論との関係（以下次号）
- 四 現代のユートピア——金利生活者安楽死思想の解明

おわりに

### まえがき

戦後のあらゆる世界資本主義諸国の高度成長は、各国政府の経済政策の成功という点で、戦前に誕生した「ケインズ革命」から何らかの影響を受けたといっても決して過言ではないだろう。

だが戦後の経済発展の様々な局面から発せられたケインズ経済学への批判もまた百花斉放である。それはまたかつての哲学におけるヘーゲルとその分派と同様に「死んだ犬」扱いされもするに至っている。

他方、ケインズ経済学がその生成期において対抗していたマルクス経済学は、今や死んだ犬どころか過去の遺物ミイラのように扱われているとか飾られているにすぎないように見える。

しかしながら、筆者の見るところでは、ケインズ経済学にしるマルクス経済学にしる、それら両者の経済学理論を真に越えたとか摂取・批判しえたと言える新しい経済学者は少数である。

今、筆者の眼前におかれているのはケインズの経済学であるが、ケインズの経済学研究のためにはその内在的理由から言っても古典派経済学の諸研究が前提とされねばならない。そしてまた古典派経済学の研究を集約するにはマルクスの古典派批判とその継承発展を視野に入れる学問的義務があろう。しかもケインズ革命の意義を解明するには、単にマルクス主義経済学が外在化していたというだけではなく、その内面的対立関係においてその経済学理論を葉籠中のものとせねばならないであろう。

しかも、それらの研究は、あくまで理論的側面に過ぎず、当然その後の具体的な諸経済・政治現象の広範囲な研究分野を念頭においたものとなっている必要がある。これらの諸課題は、もちろん個人的な努力でなしうることはないし、集団的な検討によるのが理想的であろう。本シリーズは、そのいわば遅ればせな捨石である。

第一次接近ともいうべき本稿（上、下に分けて掲載）は、ケインズ経済政策あるいは経済理論の外堀ともいうべき社会哲学「金利生活者階級の安楽死」に焦点をあてる。次に、内堀にあたるケインズ貨幣論へのマルクス信用論の比較検討を主題とする。最後は、ケインズ革命の核心、有効需要政策の再吟味と、将来における新しい経済政策の提案となろう。

まず、ケインズの方法論に言及しつつ論者の分析視角を明らかにした後、階級論での俗流経済学的限界を析出、他方、介入説を実践的古典派への接近と把握し、そして、その両アプローチの闘ぎ合いを金利生活者の安楽死思想に問う。

是非、様々の研究者の皆様の御批判を願う。

## 一 分析の視座——ケインズ方法論の二重性

1925年8月4日、当時、42才であったジョン＝メイナード・ケインズ（John Maynard Keynes 以下、ケインズとのみ略称を用いる）は、長きに渡ったホモセクシャルな独身生活に別れを告げ、彼の美的哲学の到達点ともいうべき、美貌の花形バレリーナ、リディア＝ロポコヴァと結婚した。

そして、その後すぐ彼は、妻の母国旧ソヴィエト連邦共和国への新婚旅行に出、帰国後（10月）「新生ロシア」に、戦時共産主義を経て「新経済政策」いわゆる「ネップ」の頂点を迎えたつあった社会主義国ソ連に、次のような暖かいエールを贈っていた。

「したがって、実践行動に踏みきり、戻ることのできない今となつては、私としては、ロシアに機会を与えたい。そして、援助の手をさしのべ、妨害しないようにしたい。なぜならば、あらゆる事柄をすべて考へに入れてもなお、私がロシア人であったとしたら、私に割りあてられている活動能力を、帝政ロシアにたいしてよりむしろソヴィエト・ロシアにたいしてこそ捧げたいと思うこと、きわめて切なるものがあるからである。私が新しい公式の信条に同意できないのは、古い公式の信条にたいすると同様であろう。私は、昔の専制君主の振舞いを激しく嫌悪せざるを得ない。しかし、私の眼はものごとのさまざまな可能性に向けられていて、もはやそれから眼をそらすことができなくなっている。また古いロシアの残忍と愚鈍からは何も出現しえなかったが、しかし新しいロシアの残忍と愚鈍の下には、理想のひとかけらがあるいは隠されているかもしれないと、感じないわけにはいかないのである。」<sup>1)</sup>

結婚直前の自由党夏季学校の講演において、「階級戦争が起これば、私は、教養あるブルジョアジーの側に立つことになるであろう」<sup>2)</sup>と声明したケインズに対し、「 Kommunismus」つまり社会主義社会の実現が「結局のところ」「一つの宗教」<sup>3)</sup>であると見なす見解に組みするものであるという批判は、自らの宗旨に反した声援「理想のひとかけら」と共にここで取りあげる必要はないかも知れない。

1) J.M. ケインズ「ロシア管見」(『ケインズ全集第9巻、説得論集』東洋経済新報社、昭和56年。321~2頁、THE COLLECTED WRITING OF JOHN MAYNARD KEYNES Volume XI, 1972, p.270-1。以下、『ケインズ全集第9巻』、321~2頁、および『CWK. IX』p.270-1と略記)

2) J.M. ケインズ「私は自由党员か」(『ケインズ全集第9巻』357頁、『CWK. IX』p.297)

3) J.M. ケインズ「ロシア管見」(『ケインズ全集第9巻』304、317頁、『CWK. IX』p.257, 267)

まず何よりも大切なことは、このケインズ「ロシア管見」の結びの言葉において、ケインズが、社会主義ロシアの成立の事実を広く国際的状况の中で確認し、その「さまざまな可能性」について検討しようという極めてリアルな直感的視座を堅持していることを確認することであろう<sup>4)</sup>。

事実を見つめそこから発する率直な感情を吐露するなかで多種多様な表現や見識を披露するという彼の真摯な態度は、単に幼少の頃からの恵まれた家庭環境や、青年期の濃密な交友関係を通じて形成された実証的かつ実践的方法の核心部分であるばかりでなく<sup>5)</sup>、また同時にロック、ヒューム、ニュートンそしてダーウィンらの個別科学と結合したイギリス経験論さらには唯物論の哲学的

4) たとえば、上の話に関連させるならば、「ロシア管見」でケインズは、「コミュニスト」あるいは「レーニン主義者」と区別して、レーニン個人に対して「レーニンほどあけっぴろげな態度を示す経験主義者をおつて見たことはない」「同上『ケインズ全集第9巻』、311頁、『CWK. IX』p.262)と驚嘆する一方で、トロツキーのある著作に対し次のような手厳しい批判を加えている。

「第四の命題。以上すべての点から見て、同時に合法的な権力をも目指すことは立派な戦略かも知れないが、結局は物質的な力が決定的要因になるだろう、という原理に基づいて組織を作ろうとしないのは、ばかげている。」(ケインズ「人物評伝」『ケインズ全集第10巻』87頁、『CWK. X』p.66)

5) 「絶対に正直であるということがこの団体の伝統の強制する唯一の義務であった。前にいただいていた意見を首尾一貫させるということは要求されていなかった——そのときその場で見るままの真理こそわれわれの心にいだき主張すべきものであって、単に逆説を好むところからではなく、真面目な気持ちからやるのであれば、使徒にとって否定したり疑問をいだいたりする権利のないほど立派に確立された命題はなんら存在しなかった。この上もなく重大な問題が絶えず討議されたが、すでに述べたように、真面目さこそ要求されたけれども、取扱い方の重大さはなんら要求されなかった。事実、この上もなく重大な事柄を論じている場合でさえ、冗談の形をとった話のうちからもいかに多くの示唆と教訓が引出され得るかを理解することが、むしろ使徒的精神の要点であった。」(R.F.ハロッド『ケインズ伝、I』、塩野谷九十九訳、東洋経済新報社、昭和29年、106～7頁、THE LIFE OF JOHN MAYNARD KEYNES by R.F.HARROD, 1951, P.71)

文中の「使徒」の会こそ、「青年期のメイナードの思想形成に決定的な影響を与えた」「アポスルズーソサイエティ」(浅野栄一『ケインズ』1990年、28頁)であった。

伝統の産物でもあり、ケインズのその後の類稀な理論的發展と実践的活動の方法論上の推進力となったのである<sup>6)</sup>。

1917年に誕生したばかりの社会主義国に対し、ケインズは、妻の母国への思いも重なり儀礼的であった面もあるが、毅然としてその生誕の事実を承認し、ロシアがケインズの非難するところによれば「残忍と愚鈍」の Kommunizm によって支配されていたにもかかわらず、彼は「援助の手をさしのべたい」と申し出ているのであった。しかも、そのロシアの発展性「さまざまな可能性」にも期待し、「もはやそれから眼をそらすことができなくなっている」ところのケインズをあくなき探究精神が示唆されている。ここにケインズの単に現実に対する接近姿勢だけでなく、自らの見解に反する事実への執着により——対象から見れば現実主義、認識主体から見れば、柔軟性・可能性——生き生きした認識活動の具体化が見い出されるのである。ロシアの種々の発展可能性への言

---

6) ケインズが、その階級の限界にもかかわらず、階級をこえた評価が、レーニンによって下されていたことにも注意を払っておく必要がある。

レーニンは、結婚に先立つ6年前(1919年)にケインズが書いた『平和の経済帰結』をとり上げて次のように結論している。

「彼は、自国政府の訓令をうけて、ヴェルサイユ講話会議に参加し、それを純ブルジョアの立場から観察し、問題を地道に詳しく研究し、しかも経済学者として会議に参加した。彼は、革命家である共産主義者のどの結論よりも有力な、明確な、教訓に富む結論に達した。なぜなら、このかくれもないブルジョアが、ボリシェヴィズムの仮借ない反対者が、結論を下しているからである。イギリスの素町人である彼は、ボリシェヴィズムをかたわな、狂暴な、残忍な姿に描き出している。ケインズは、ヴェルサイユ条約のヨーロッパと全世界が破産にむかってすすんでいるという結論に達した。ケインズは辞職した。彼はその著書を政府の鼻先にたたきつけて、言った、君たちは無分別なことをやっている、と。」(『レーニン全集第31巻』1959年、210～211頁、大月書店、Денин. В. И. Сочинения, т, 31, стр.

この点については、三上隆三氏「ケインズとマルクス」(小泉明編『ケインズ経済学講義』1970年、青林書院新社、262頁)や山口正之氏の著作『経済の科学』(1975年、青木書店、220頁等)等で言及されている。

レーニンが、1920年の共産主義インタナショナル第二回大会で言及した理由は、本文でもふれるようにケインズが同書(『平和の経済的帰結』)でレーニンの資本主義批判をとり上げているからでもあろう。

及は、事物を運動の中で把握することが（認識論レベルにおいてではないが）直観されていたと考えられる<sup>7)</sup>。それゆえ「あらゆる事柄をすべて考えに入れてもなお」「私に割りあてられている活動能力を」「ソヴィエト・ロシアにたいしてこそ捧げたい」という「切なる」願いをもつ改良主義者ならぬ「共産主義」革命家ケインズがそこに立つ<sup>8)</sup>。ここにはイチカバチカの彼流の確率論の世界

7) ここでケインズの方法が弁証法であったというつもりはない。むしろ意識的にはすなわち哲学的な意味ではヘーゲルを理解しなかったといわれるケインズは明確な弁証法を知らなかったといえる。

しかしこのことと彼が弁証法的つまり事物を発展、運動の中で理解することに反したりせず、彼の長い間の研究と討論と社会实践の中で自然発生的あるいはそれ以上の弁証法的発展観を少なくとも見る者の側、認識主体の側には獲得していたのではないかと思われる。

状況証拠としてだが、ケインズの運動観を示す好例は、1920年代彼の友人とはじめた投機会社の一つに「P.R.」という社名があり、その由来が（古代の弁証法的世界観の始祖ヘラクレイトスの言葉と伝えられる）「万物流転」（*πάντα ῥεῖ*）にあったということ（伊藤光晴『ケインズ』1962年、岩波書店、68頁）に資本の運動という疎外された形態であるが、示されている。

他に、間接的な例示としてケインズと弁証法との関連の程度については、1920年代の「ケインズ・クラブ」での討論風景から忍ばれる。

「戦々競々たるものであったのは、学生は自分で論文を朗読する場合には、自分の大学生時代の努力が（私は痛々しい思い出を基にしていっている）来賓のホートレイ氏によって解剖され、フランク・ラムゼイの弁証法的分析の威力によって破壊され、自分の能力のかぎりまで自分の立場を守りぬいたときにはケインズが親しみのある、しかし完全に蹂躪し去るような仕方でもくくりをつけるのを発見しがちであったからである——私は裁判官の黒帽を待つ囚人に対する一種の共感を学んだ。」（R.F. ハロッド『ケインズ伝』前掲書、221頁、p.151）

具体的な内容をもたない「弁証」にすぎないけれど、（つまり唯物弁証法ではなく、対話的弁証）上のような討論による自然な本来の弁証の論理の積み重ねは、ケインズ自身も認めているところである。

「それは弁証法〔対話による論証〕による激しい教育であった。しかしこの方法は、実際には、性格の強さの方が鋭敏な精神よりも本当はずっと重要な、一種の格闘であった。」（J.M. ケインズ「若き日の信条」『ケインズ全集第10巻』574頁、『CWK. X』p.440）

8) 「かれはもちろん反共産主義者であった。マルクス経済学を問題にしなかった。しかしかれは帝政ロシアに生きるか、それともソヴィエト、ロシアに生きるかと

が潜んでいるように見受けられる。

しかしながら、現実への熱烈な変革者であるケインズに比して、具体的現実自体の分析者としてのつまり歴史学者としてのケインズは、極めて常識的な知識あるいは通俗的な認識しか述べていない。ソヴィエトが何故誕生したのか、またたとえコミニズムが宗教だとしても、その歴史的必然性を示していない。「旧いロシアの残忍と愚鈍」と「新しいロシア」のそれとを同一視する視点は、既に今日のソ連邦崩壊からすれば再評価されねばならないとしても、その正否とは別にロシア革命の歴史的意義を解明しえない。

もちろん同文章は、ケインズの断っているように「ただ」「ロシアからいかなる印象を受けたかをできるだけ手際よく伝えようと努めた」「だけの印象記にすぎない」のであり、「その言葉も国情も知らないが、しかし国民の経験については知らなくはない一人の人間の」「つかの間のロシア訪問の成果」<sup>9)</sup>にすぎなかったのである。

厳密に学問的な方法論についての吟味には、この印象記だけでは素材としても不適切であるが（その本格的な研究は別稿に譲るとして）、あらかじめ本稿の論題の問題の所在を単純化して（あるいは戯画化しているかも知れないが）提示するためには、この荒げずりだが率直なケインズの信条の吐露が有効に作用すると考える。

当時のレーニン（もし生存していればであるが）ならおそらく感涙ものであるロシア援助の人間的なしなかも革命的な言辞は、「国民の経験」に精通したケインズならではの真骨頂であったことを明示している。しかし、言葉はともかく国情も知らないでその国の（誕生の）所以をどうして理解できようか？逆にその検討を抜きにケインズの得意とする「国民の経験」をどこまで結び付けることができるかが今一度問われなければならないだろう。

ケインズが「ロシア管見」において旧ロシアの歴史と「レーニン主義」政権

↘ いう場合には後者を選ぶと書くことによって、ケンブリッジ以来の知的冒険主義を貫いている。かれは惰性と希望のない安逸よりも共産主義者を選ぶという人間であった。（伊東光晴『ケインズ』岩波書店、1962年、62頁）

9) 同上、『ケインズ全集第9巻』299～30頁、『CWK. IX』p.253。



との関連について肯定的に語っている唯一の部分の通りである。

「この〔ソヴィエト国家〕——武井〕組織は、正常の基準からみれば非効率のようであるが、しかし混沌と無から生まれてきたのであり、今もなお現に存在して機能している。それ〔ソヴィエト政権〕は生活水準を引き上げてきた——その生活水準は、われわれの場合とくらべると低いが、飢餓と死の状態から進展してきたのであり、現に今では多少の楽しみを与えている。」<sup>10)</sup>

労働者と農民との同盟によるソヴィエト政権の成立は、一般的な「飢餓と死の状態」または「残忍と愚鈍の下」に旧ロシアがあったためではなく、一定の資本主義経済発展のもと（帝国列強の一角形成）で明らかな貧富の差と階級対立が発生してきたためであった。

1854年の農奴解放令以降、資本主義の発展につれての農民層分解により多数が貧農に転じざるをえなくなり、都市に労働者としても働きに旅立たねばならない農民が増大した。高収入の熟練労働者も一部の産業で存在したが、大部分の労働者達は、他のどの帝国列強よりも低賃金と過酷な長時間労働で酒を飲み憂さ晴らししながら不安な毎日を暮らしていた。

「1913年において、ロシア帝国は急激な変化の過程にあった。工業化は十分な進展をみせ、農業もまた変貌し成長しつつあった。しかし発展は不均等であり、社会的および政治的な緊張をまねき、それが次には、農民における土地への渴望や蜂起とともに、都市における不穏状態をひきおこすことになったのである。」<sup>11)</sup>

しかもケインズが頼みとするブルジョア中産階級も、そしていわゆるインテリゲンツィア達も、決して寛容でも鋭敏でもなかったのであった<sup>12)</sup>。そしてそ

10) 同上, 315頁, p.266。

11) A. ノーヴ『ソ連経済史』石井規衛他訳, 岩波書店, 1982年, 18~19頁 (Alec Nove AN ECONOMIC HISTORY OF THE U.S.S.R., 1969)。

12) 「当時, ロシア中産階級が出現しつつあったが, それは権威と自信とを欠いていた。ごくわずかな例外をのぞけば, 専制に仕えたものたちは凡庸な才能しか有しておらず, 絶えず大きくなっていく諸問題に圧倒され, 発展し変貌しつつあるロシア帝国をうまく統治していくことができなかつた。インテリゲンツィアたちは, はてしない議論と理論づけにふけるばかりであり, 専制に対してのみならず資本主



これらの諸階級の相互の闘争の結果、「銀行とシンジケートの国有化，労働者統制，全般的労働者統制，土地の国有化，地主の家畜農具の没収等々」のための「プロレタリアートと貧農の独裁」政権が出現したのであった<sup>13)</sup>。

当時のイギリスやアメリカ帝国主義諸国に比較さるべき高い経済的，文化的水準をこそもたなかったが，一定程度の生産力と教養あるプロレタリア階級の革命的代表者達（ボリシェヴィキ）によって，ロシアのかかえていた国内および国際間の様々な諸矛盾を解決し，社会主義をめざす人類史上有数の歴史的快挙を成し遂げたのであった。それは崩壊したにせよ「叡知と希望」でなくても「残忍と愚鈍」ではないであろう。そしてまた，マルクスやレーニンらのいうコミニズムもまた，ケインズがそうであったように，「一つの宗教」ではなく具体的な現実から出発し，変革的实践を意識的に追求した運動であった<sup>14)</sup>。

義的企業精神に対してもほぼ全面的に反対していた。このように当時のロシアはいわば爆発性をもった混合物であった。その社会とその政治的統一とが崩壊過程にあった」（同上，19～20頁）

13) V.E.レーニン，前掲『レーニン全集第26巻』166～7頁，p.143。

14) 「コミニストは次の二つのこと，すなわち，新しい秩序を地上に導入すること，および革命という方法がそこへ到る唯一の手段であるということを感じている」（『ケインズ全集第9巻』307頁，『C.W.K全集』p.258）

手段である革命が，ケインズの想定するように暴力的であるか議会的であるかは別としても，およそマルクス，エンゲルスらによって創始された共産主義思想は，空想的な社会主義者を継承するとはいえ，何か現実の社会と切断された理想郷のような「新しい秩序」の導入を意味しない。本来，共産主義運動といえども，実際の様々な現実や事柄に対処するに当たってその発展法則や運動方向に沿って内的矛盾を解決していこうという極めて普遍的な現実における具体的な自然的＝人間的活動にすぎない。

その場合，階級社会，資本主義社会にあっては，私有財産制や生産諸手段の共同共有が問題解決の不可欠な要素となり，その非効率，反人間性そして自然破壊がそれらの解消を不可避にすると考えるのである。

マルクスは，ケインズ生誕以前（2人は同じ年に生死を分けた）に，次のように現代資本主義にも通用する有名な予言を行っている。「資本独占は，それとともにまたそれのもとで開花したこの生産様式の極端となる。生産手段の集中と労働の社会化とは，それらの資本主義的な外皮とは調和しえなくなる一点に到達する。この外皮は粉碎される。資本主義的私的所有の弔鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」<sup>15)</sup>

我々がここで問題にしていることは、ケインズ経済政策解明に必要なケインズの方法論の最小限のスケッチである。今我々は、ケインズの積極面からその限界点に進みつつある。一般的にも、労働対象であれ研究対象であれ、労働者の側、あるいは研究者の側での一定の接近の仕方が確立していなければ、有力な成果を作り出せない。経済（制度）への何らかの介入をなそうとする限り、国際関係抜き少なくともその国民全体の歴史を考慮せずしては果たしえない。それには一定の歴史観さらに世界観をも前提とされねばならない。

次節で扱うようにケインズは、歴史的運動の担い手、構成要素としての諸階級とその関係について独自の見解をもっている。だが既に明らかにしたように、人間の側、認識主体の側の行動「経験」的、実践「活動能力」的見地に関しては、得難い完成度の高さに達しているが、その客観的条件をなす現実の運動方向、発展的な歴史観に人間観ほど十全なあるいはつきつめた考察が払われていたとは言えないのである。

若かりし頃のケインズは、経済的知識にも精通していたが、彼の興味の中心は数学や文芸にあり、ブルームズベリーでの哲学的議論の中においても、アリストテレス等の古代哲学者の著作をも読んでいたが、特にムーアの『倫理学原理』の影響が大きく、存在論としてもカント哲学にとどまり師の A. マーシャルのようにヘーゲルの『歴史哲学』や「絶対精神」を祖上にのせるようなこと

---

↘ (K. マルクス『資本論』、新日本出版社、第一巻四分冊、1306頁、ヴェルケ版、p. 791)

事のついでに先取りすれば、ケインズはマルクスの諸著作を詳しく検討した様子はないが、帝国主義時代にケインズのブルジョア階級の一員としての役割は、その正否はともかく少なくとも晩年には上のマルクスの文章中にある「外皮」を維持することに最大の留意を払っていたといっても過言ではないであろう。

ケインズは、後年、若気の至りを反省して次のように弁明した。

「要するに、われわれは原罪の教義、つまり、たいいてい人間には気違いじみた、不合理な、邪悪さの源泉がある、という教義の一切の異説を拒否したのである。われわれは文明というものが、ごく少数の人たちの人格と意思とによって築かれた、そして巧みに納得させられ、狡猾に保たれた規則や因襲によってのみ維持される。薄っぺらで、当てにならぬ外皮であるということに気付いていなかった。…」(ケインズ、「若き日の信条」『ケインズ全集第9巻』、585頁『CWK. IX』p.449)

はなかったようである<sup>15)</sup>。

経済活動を中心にしてもケインズは、基本的に、歴史の発展法則より政治のメカニズムに、生産諸力の発達より制度的な機構に、労働や生産過程の分析より再生産の総過程の分配関係に、さらに生産諸関係よりも国家の調整機能に、つまり物質的諸条件「経済的土台」よりも知性的人間の諸活動「上部構造」に立脚点を置き、そして後者から前者へと論陣を張っていった。現実には「上向」するのでなく現実から「下向」していったのである。哲学的立場から見れば、ケインズは明らかにその主観主義的アプローチから、観念論傾向から現実に向って出発したといえよう<sup>16)</sup>。後年に至って、若干の手直しこそあるが<sup>17)</sup>、この傾向は彼の著書『雇用・利子および貨幣の一般理論』（以下『一般理論』とのみ略）にいたるまで一貫した傾向であった。

---

15) 「マーシャルは、カントを自分の思想形式のガイドとしてかつて信仰した唯一の人間と述べている。さらに、マーシャルはカントやヘーゲルなどのドイツ哲学を学ぶために、シジウィックの紹介でドイツに留学している。」（磯川 曠「マーシャルとシジウィック」井上・坂口編著『マーシャルと同時代の経済学』1993年、ミネルヴァ書房、93頁。

ケインズがマーシャルのヘーゲル研究の意義を社会全体における経済問題として正しく理解していなかったのは、彼の哲学的つきつめの制約点とも関連しているように思える。

「コーツは、ケインズがマーシャルについて、次のように述べることで誤解していると言う（……）。ケインズが言うには、マーシャルは個別科学としての経済学を構築することに生涯を捧げた最初の人であった（……）。……マーシャルは、総合社会学が存在することが望ましいことはコトやスペンサーの影響から認識した。この意味では、マーシャルは個別科学にのみ固執したわけではない。しかし…」（同上、116頁）

16) 「熱烈な観照と交わりとにふさわしい主題は、最愛の人、美、および真理であり、人生における主たる目的は、愛であり、美的体験の創造と享受であり、そして知識の追求であった。」（ケインズ「若き日の信条」『ケインズ全集第10巻』571頁、『CWK. X』p.436～7）

17) 「思うに、昔はわれわれはよく、美的鑑賞の領域を不当に拡大し（……）、また実際は人間本来の経験であるものを美的経験として分類し、つい、この誤った分類法のために、本来の経験を不毛なものにしたがゆえに、豊かな多様性に富む経験を避けて通っていたのである。」（同上、586頁、p.450）

「私は、既得権益の力は思想の漸次的な浸透に比べて著しく誇張されていると思う。もちろん、思想の浸透はただちにではなく、ある時間をおいた後に行われるものである。……しかし、遅かれ早かれ、良かれ悪しかれ危険なものは、既得権益ではなくて思想である。」<sup>18)</sup>

この『一般理論』に到ってもなおかつ、ケインズはその認識論として現実の諸現象を直視するリアルな直感を研磨し、その現実への改革的実践力を獲得・持続しえたが、その認識対象自体への理解は、「その対象とは、われわれが認めていた以上に、もっと多様で、またはるかに豊かなものなのである」という認識レベルに止まり、対象を彼が認識活動で知覚していたように運動として、弁証法的な発展として把握しえていないのであった。上の引用文にも示唆されるようにこの認識主体への相対的に自己満足的な過剰な意識は、対象や歴史に対する相対的にアンバランスな希薄性、貧弱さをもたらし、両者の相互の規定関係の全面的考察に至るのを妨げていると言わざるをえない。このようなケインズの方法論上の不徹底がもたらした欠陥は、後述あるいは続稿において論及するように、彼の経済学とりわけ経済政策論における致命的ともいえる改良主義的限界となって貫徹していくのである。

最近、内外の近代経済学者、なかでもケインズ経済学研究者において、ケインズ経済学の形成過程が活発に議論されている形成史問題は、主として、『一般理論』とその6年前、1930年に刊行された『貨幣論』との連続性・不連続性を軸に闘わせられているが、(本稿でも言外にケインズの前期と後期の変化についてふれたが)未だこの「経緯を一貫したストーリーとして語る」ことに誰も成功していないように見える<sup>19)</sup>。

筆者も続稿で『貨幣論』を中心としたケインズ本来の課題といえる貨幣理論を、しかるのち続々稿『一般理論』を中心としたケインズ革命のシンボル、有

18) 「既得権」の語義が「歴史的には私有財産について不可侵の権利として主張され」(『広辞苑』)たものとすると、『一般理論』は、経済的土台の私的な生産諸関係より上部構造のしかもそのイデオロギーに注目していることは一目瞭然である。

19) 藤井賢治「『一般理論』形成史研究の現在」(『経済学史学会 年報』第32号、1994年10月、125頁)。

効需要政策創出論の検討を予定している。ケインズ研究者における最近の議論も可能な限りとり上げていきたいと思っているが、本稿のこれまでの叙述に引きつけていえば、『貨幣論』から『一般理論』への発展は、より根元的なケインズの思想・哲学——ケインズの最初の著作ともなった確率論を含めて——領域の研究がマルクス経済学・哲学との比較検討をも通じて深く探究されねばならないと考える。

たとえば、もしケインズの『確率論』について「ムーアの倫理学が、直観的義務を認める倫理学よりも、不確実性や確率の問題をいっそう重視すべきものになっていることは承認されなければならない。なぜならば、後者のような倫理学によれば、ある行動が義務であることは確実に知ることができる——たとえ、その結果のいくつかは不確実であるとしても——のに、ムーアの見解によればこのようなことは不可能であるからである。…しかしムーアの影響がまったく絶大な重要性をもつ一つの点があった。『確率論』の全議論にとって基本的なものは、確率は定義不能な概念と考えられなければならないというケインズの見解である」<sup>20)</sup> と言えとすれば、問題は単に確率論の課題だけでなく哲学的認識論の問題にもつらなってくるからである。

我々が既に引用したケインズの革命的実践力（これには歴史の弁証法が欠如していた）もまたこの「定義不能な」一見するとヒューム流の不可知論的世界観およびその批判とに大いに関連しているのである<sup>21)</sup>。

しかしこれらの哲学的問題を研究していく余裕は、今はない。最近の多方面での研究に大いに期待するものである<sup>22)</sup>。

---

20) R.F. ハロッド「『確率論』に関する覚書」（前掲『ケインズ伝』Ⅲ，905～6頁，  
“The Life of John Maynard Keynes” By R.F. Harrod, 1951, p.652）

21) 「ケインズはこの抹殺的な力をもった懐疑論からわれわれを救い出すことに着手した。彼は、われわれが制限的独立多様性の仮説を仮定することができるならば十分であろうと考えている。この仮説は、事物の経験された諸性質はそれを生み出す有限数の諸性質から生ずるということを意味する。」（同上，909～10頁，p.655）

22) つい最近の出版物では，“KEYNES'S PHILOSOPHICAL DEVELOPMENT”  
by John B. Davis, Cambridge University Press 1994 が注目される。

「ムーア流の意味での制度（institution）は個人的期待に置き換えられた。確<sup>ノ</sup>

この節を終えるに当たって、本稿のケインズ経済学とマルクス経済学の比較研究の小さな第一歩として、以下のように、よく知られているマルクスの「フォイエルバッハに関するテーゼ」をもじって若干のケインズに関するテーゼを書き留めておこう<sup>23)</sup>。

一、旧来のブルジョア経済学者たちは、資本主義経済世界を様々に解釈し弁護したにすぎなかったが、ケインズは、ヘーゲルの弁証法のような普遍性もちにはしないが、それらの時代遅れとなった世界を改良し、存続させるため金融資本の立場に立った体系的な処方箋経済政策を作成した。

二、ヘーゲル哲学を知ろうとしなかったケインズは、フォイエルバッハのように唯物論まで進めなかったが、彼の感性的な直観は、自らの実践的活動として把握されブルジョア経済学の改革者としてフォイエルバッハを越えることができた。

三、しかしケインズは、フォイエルバッハと同様人間の歴史の法則性（階級闘争とその止揚）を真にあるいは具体的に理解できず、教育者然として宗教や観念を固定化し、それらを社会的産物として把握できず、結局、一部のエリートを除いた個々の社会の人間を抽象的あるいは量的——換言すれば心理的、マクロ的または数学的——に扱う結果となった。

四、よってケインズの経済学では、ヘーゲルの弁証法が逆立ちしていたように、通俗的な生産諸要素の3つの所有者諸階級の上に国家のあらゆる人間部面の調整活動が万能薬のように展開され、賢人自身が教育されることはなかった。

五、今や、ケインズの経済政策論は裏返しにされ、全社会を支える労働者階級の生活を豊かにするため、国家を媒介とし社会的＝生産的諸関係自体を自由に調整・変革できる時短政策を軸とした人類史的政策に転換追求されなければ

---

↘ 率への焦点は慣習（convention）へのそれに次ぐものとなった。個人的判断分析における主要な関心としての合理的態度は、相互依存性と不確実性をもたらす先取り（preoccupation）によって代えられた」（同上、p.146～7）とするのが彼、J.B.ディビスの「ケインズ哲学変更説」である。

23) たとえばテーゼの第十一番目は、「哲学者たちは世界をさまざまに解釈してきただけである。肝腎なのはそれを変えることである。」（K. マルクス、『マルクス＝エンゲルス全集、第3巻』大月書店、1963年、5頁、ヴェルケ版、P.7）

ならない。

## 二 俗流経済学とその批判——新旧三大階級とその内的連関——

前節においてケインズ方法論上のポジティブな面とネガティブな面の二重性——現実を直視する実践的態度と弁証法的な歴史認識の欠如——を折出した。それは、何ら内在的な論証とはいえないが、次のようなケインズ批判の一面性を指摘するには充分であろう<sup>24)</sup>。

「ケインズは、労働者階級の敵である。かれの全生涯は、独占資本に捧げられ、いっさいの革命的なものや進歩的なものにたいする闘争に捧げられた。」<sup>25)</sup>

この論者B.C. ヴォローディンは、ケインズが援助しようとしたロシアの第二次大戦後の論客であるが、ケインズに「残酷と愚鈍」の指弾を下している。

「ケインズはなるほど俗流経済学のこの古いドグマを『批判』してはいる。しかしそれは、屈伸自在な方法で現代資本主義の弁護論の要求に応ずる力を与える新しいドグマを合理化するのに必要と思われる限りにおいてである。この新しいドグマというのは、帰するところ、ブルジョア国家は経済生活を調整することができるという主張である。このドグマこそ、ケインズの弁護論の主要な支柱でもあるのである。」<sup>26)</sup>

24) 早くからのケインズ経済学研究者宮崎義一氏は、戦前、戦後の社会主義者によるケインズ評価の4つの型を列挙している。①E.J. ストレイチーらのケインズ派社会主義の立場、②P.M. スウィージーらの階級国家観に立つケインズ主義肯定派、③W.Z. フォスターらのアメリカ後期ニューディール型経済政策支持のマルクス主義者、そして、ここでとりあげる④B.C. ヴォローディンらのソ連邦超越的批判者である（宮崎義一『近代経済学の史的展開』昭和42年、有斐閣、290-1頁。）

25) B.C. ヴォローディン『ケインズ批判』森 弘太郎訳、日月社、昭和31年、16頁。

26) 同上、32頁。すぐ後でヴォローディンは「国家が経済生活を調整し、特に恐慌や失業を除くことができるという、ケインズの擁護している神話は、国家独占資本主義が現代において経験した広大な発展を合理化するものである」（同上）と現実の経済段階の変容にふれているが、その反映としての介入思想ではなく単なる国家独占資本弁護の「主要用具の一つ」とのみ解しているにすぎない。まさに注24)で



ブルジョア国家の調整能力についてのケインズ神話批判自体、結論としては正しい面をもつ。国家の経済介入については次節で詳しく論じるが、多くの論者はケインズの積極面としての自由放任主義批判における経済活動への国家介入思想が、一定の資本主義の発達段階の産物であること、そして社会主義をめざすソヴィエト政権もそうであったように国家を含む上部構造の経済的土台への相対的規定性についての（限界の指摘のみで）意義をケインズ経済政策論との対比の中で見い出そうとしてはいない。しかも面白いことにその批判の方法は、ちょうどケインズと同様旧ドグマと新ドグマを全く同一視し、しかも悪しきことに「援助」せずに切り捨てているのである。

同じ弁護説でも、ケインズと同じイギリスの教養豊かなマルクス経済学研究者J. イートンは、ヴォローディンとは逆に正しく、ケインズ経済学を当時の独占資本主義の反映と見なしている。

「ケインズ経済学は、危機と没落下の独占資本主義の『俗流経済学』と呼ぶことができよう。ケインズは、金融統制と経済統制、大量失業、軍事生産の諸問題、その他資本主義の全般的危機の時期に独占資本主義が直面するいっさいの問題に対決している実業界の重役と、国家官吏の諸表象を『体系化し、弁護』しようと企てた。」<sup>27)</sup>

このイートンのケインズ俗流経済学者説もまた基本的に正しい。しかしケインズ経済学の真の構造を明らかにするためには、その理論の帰結点・結論を述べるだけでは不十分で、ケインズ経済理論の新しい問題提起の意義とその根拠そしてその欠陥へのケインズ自身の対処とその傾向についても分析解明する必要がある<sup>28)</sup>。このことをまずケインズ階級論において検討しよう。

↘ 宮崎氏のいうケインズ国家介入論以上強力な「上」からの「超越論的批判」である。

27) J. イートン『反ケインズ論』杉本俊朗訳、新評論社、昭和30年、109頁。

28) 「かれは大量失業と国家の経済的干渉という『もっともあらげずりの現象』をもっともらしく説明しようと企てた。だが、かれの分析は、かれに先立つブルジョア経済学者たちのそれと同様に、科学的ではなかった。かれの分析は、ブルジョア経済学者たちの浅薄さをまだとどめていた。それはかれらと同様に、表面的外観の下に横たわる経済的諸過程および諸関係の探究に失敗したのである。」(同上、110頁)とイートンは上述の引用のすぐあとで書いている。↗

周知のように、ケインズは、近代経済学者たちにとってむしろ反対に、俗流経済学（ブルジョア経済学にはこの範疇がないので、近代経済学者を示すが）批判者さらには古典派経済学への復帰者としてすら現れる<sup>29)</sup>。しかもケインズ自身がその正否は別としても古典派、近代派を含めあらゆる経済学が何らかの形で採用したセイ法則や貨幣数量説および自由放任思想等を批判することにその革命的意義を感じていたからである<sup>30)</sup>。マルクスを引き合いに出すまでもな

↘ しかしここでのイトンはヴォローディンと同様ケインズ経済学を弁護用具としてのみ扱っている。非科学的方法であるから失敗したのは事実である。だが独占資本主義の理論家ケインズが、部分的にせよ旧ブルジョア経済学より一步「科学的」となり一定の成功を修めたことについても積極的に引き出し、どこまで正しく、どこで誤ったかについてその両者の相互浸透をつまびらかにイトンにはしてほしいのである。

29) 「ケインズは、アカデミックな近代経済理論の中核を形成する個々の価格の決定よりは、むしろ古典派と同様に、集計量である所得、消費、貯蓄、投資に関心を示す。経済活動の一般的水準の決定因の議論は、断片的でありまもなく正統的学者の間では忘れられたけれども、古典派理論の活気が終局的に失われてしまう前には、この理論の最も重要な閃光を示していたのである。……セイの市場法則は、リカード以降の経済学の多くのもと同様に、古典派の力をさらに促進させるよりはそれを停止させるものであったことがわかる。それゆえに、ケインズの方法は古典派経済学への復帰と近代経済学に一般的方向からのきっぱりした乖離を示すという意見さえ、あえて提出できよう。」（エリック・ロール、隅谷三喜男訳『経済学論史』昭和45年、有斐閣、296頁、“A History of Economic Thought” by Erich Roll, 1945, p.479~80）

30) 『一般理論』を発刊する一年前、ケインズ自ら当時のマルクス主義に理解のあった教養人ジョージ・バーナード・ショウ氏への手紙（1935年1月1日）で次のように自信満々に語っている。

「しかしながら、私の心境を理解するためには、あなたは私が、世界の人々の経済問題に対する考え方を——おそらくただちにはなく、今後10年間のうちに——大きく革命化するであろう経済理論に関する書物を書いていると自ら信じているということを知らなければなりません。私の新しい理論が政治や熱情としかるべく同化され混ぜ合わされたとき、最後の結果が行動と事態とに及ぼすその効果においてどんなことになるか、私はいま予見することはできません。しかし、大きな変化が起こるでしょう。とくに、マルキシズムのリカード的基礎は打ちこわされるでしょう。」（R.F. ハロッド『ケインズ伝 Ⅲ』前掲書、647~8頁、p.462）↗

く、このことはマルクス経済学研究者にとっても同様のはずである。

俗流経済学説を採用する限り、いやすればするほど、ケインズの俗流経済学者でない面、俗流経済学批判つまり古典派復帰の側面をもまた明確にとらえ、新しい条件の中でその主観的意図と客観的意義とを区別し、その成功、不成功の程度や大きさについて具体的に首尾一貫した方法でもって説得できなければ無効であろう。

俗流経済学者であると同時に俗流経済学者でないこの矛盾的運動の中にケインズ経済学が存在したというのが本稿の主張である。

既に見たように実践的・主体的ではあったけれど主観的・観念的でもあった方法をもつケインズは、現実の社会的諸現象に向き合い、試行錯誤しながらその変化を把握せんとした。現象から本質へのその下向過程は、最初は誰もが採る方法である。なぜなら、その諸現象の本質や法則は、現象への沈潜、実験等の科学的な精神労働を通じてしか獲得されないからである。この意味で、ケインズも俗流経済学から出発したといえる。しかしケインズのケインズたるゆえんは、総体としての諸現象の内に秘められたより本質的かつ法則的な原理の発見であったといえよう。その発見された法則は、貨幣流動性選好、限界消費性向等、社会心理的性格をもつが、現実の発展を反映する新しい説明・解釈の提起であり、彼以前の（少なくとも古典派を含まない）新古典派経済学と呼ばれている学派および経済理論への批判の上に成立したのである<sup>31)</sup>。

↘ 書簡中の「マルキシズムのリカード的基礎」とは具体的に何を指すのかケインズは述べていない。通例この「リカード的基礎」とは供給が需要を作るというセイ法則を意味すると考えられている（たとえば、比較的新しい研究であるジェフリー・ピリングの『ケインズ経済学の危機』1991年昭和堂、飯田和人他訳、78～82頁）。もしこの説が正しいとすれば、註29)のE. ロールのケインズ古典派説と対立することとなり、よく言われることだがケインズ自信の学説史に対する理解が恣意的なものを含む好例となる。

他に、自由放任批判つまり「人間の叡知の媒介とした政府の市場への介入、市場の賢明な管理の提唱」を含意とする見解がある（揚 武雄「シュムペーターとケインズ」小谷義次他編『マルクス、ケインズ、シュムペーター』1991年、大月書店所収、54頁）。後者の方が大筋として妥当と思われるが、次々稿の課題としたい。

31) 「ここできっぱり断っておくが、私が古典派経済学と言うのは、ブルジョアの

しかし、ケインズの試行錯誤的方法にもかかわらず、彼は、その出発点とした俗流経済学を完全に脱却できず、不徹底なまま俗流経済学として世を去ったというのが本稿の第二の主張である。俗流経済学からの前進そして真の新しい古典派経済学への失敗という両面をもった過渡的経済学者である。

ケインズ経済学が俗流経済学であると同時に俗流経済学でない過渡期の経済学というこの規定を論証するため、本稿ではケインズにおける国民総所得の諸

- ↘ 生産諸関係の内的関連を探究する W. ベティ以来のすべての経済学をさし、これに対して俗流経済学というのは、外見上の連関のなかだけをうろつき回り、いわばもっとも粗雑な現象のもっともらしい解説とブルジョアの自家需要とのために、科学的経済学によってとうの昔に与えられた材料を絶えずあらためて反趨し、それ以外には、自分たち自身の最善の世界についてのブルジョアの生産当事者たちの平凡でひとりよがりの諸観念を体系づけ、学問めかし、永遠の真理だと宣言するだけにとどまる経済学者をさしている。」(K. マルクス『資本論』前掲書、第一巻、第一分冊、138頁、p.96)

このマルクスの註言は、先の本文でのイトン（注28）のケインズ批判の寄り所となったものである。後半は当たっている面も当たっていない面（ケインズは先行する近代経済学を「反趨」しただけではない）もあるが、ケインズ自身決して「生産諸関係の内的関連」を最初から研究し批判しようとするものでなく、ブルジョアの生産諸関係自体を弁護するというより維持するために全活動を集中したといえる。しかしその維持活動としての理論的実践的マニュアルを作成するために、その内的関連を意識し、実質上において論じざるをえなかったし、また実際、一定の限界において論じられたといえよう。

この関係を如実に示す例として、経済学史家ロンルド・L・ミックと、マルクス経済学史家 K. アロノヴィッチの論争（の一コマ）をあげておこう。

「要するにマルクスとケインズの相違は、本質的には次の点にある。——すなわちマルクスは恐慌を資本主義的生産様式に固有な矛盾という表現で説明するのに、ケインズは生産様式を単に「与えられた」一要因として取り扱っている。もし『社会的構造』、『現在の技術』、『競争の程度』などが与えられたものとされるならば、そのときは『独立』変数（消費性向、資本の限界効率および利率）は『従属』変数（雇用量と国民所得）を決定するであろう。もちろんケインズも『所与と考えられた』諸要因が事実上たしかに『独立』変数に影響を与えることを認めている。…」(ロンルド・L・ミック 宮崎他訳「経済思想史におけるケインズの位置」都留重人他監『講座 近代経済学批判、補巻、近代経済学批判論文集』東洋経済新報社、135～6頁)

構成部分における諸階級とそれらの相互関係に焦点をあてる。そしてこの分析を基礎にしてケインズのいわゆる「金利生活者の安楽死」政策の諸問題を次稿において説明しよう。

今日のマクロ経済学入門書を開けば、必ず最初にケインズが創始とされるGNP（国民総生産）の説明がある。この付加価値の総計は一国の国民経済の循環を正確に把握するための重要な指標であるからである。この循環が財とサービスの生産面として、賃金と利潤の分配面としてそして消費と投資の支出面として分析され、GNPにおいてこの3面構成は貨幣で表され常に等しく「三面等価の原則」と呼ばれている。

この国民総生産の基礎にある考え方は、土地、労働および資本という3つの代表的な生産諸要素の提供者が、それぞれ、地代、賃金および利潤（ないしは利子）を収入・所得として受け取るということであり、資本設備を捨象すればその総計が一定期間の国民所得をなすということである。通常それらの各収入の下に生産で提供する各生産要素に応じてグルーピングされた各経済主体——土地所有者、労働者および企業家）——の諸集団が区分されている。

これらの各所得階層は、所得の大小にもかかわらず、その社会的生産での役割分担の変動により相互に一定の利害関係を持ちさらには相対立する関係にまで発展する。「暫定的」に言えば、世界歴史の発展は、私有制社会において政治的・経済的な支配階級と被支配階級との対立を常時必然的としたように、資本主義社会にも初期において、地主階級と市民（第3身分）階級、その後ブルジョアジーの自立化と共に労働者階級と資本家階級との対立が階級闘争の支配的形態となった<sup>32)</sup>。こうして旧支配階級の地主階級とあわせた3大階級が産業

32) たとえば社会学者安田三郎氏によると階級の「暫定的定義」として、階級現象の威信説、勢力ないし支配による社会学説そして利害の対立説をあげ、「階級とは、支配・被支配関係や搾取・被搾取関係などによって利害の対立する複数個人の集合体という」と定義している（安田編『現代日本の階級意識』、有斐閣、昭和48年、6頁）。

基本的には、経済的利害関係が政治的支配関係を規定するであろうし、「生産諸要素」を媒介とした共通利害意識の強弱によって人的階級構成が組織されるのではないだろうか。

資本主義時代の主たる階級構成と見なされた。

マルクスは、産業資本主義時代の三大階級形成理由を三つの収入とその源泉との関連で考察する過程で、古典派と対比して次のような見事な俗流経済学批判を行っている。

「資本－利潤（またはより適切には資本－利子）、土地－地代、労働－労賃においては、すなわち、価値および富一般の構成諸部分とその諸源泉との連関としてのこの経済学的三位一体においては、資本主義的生産諸関係とその歴史的・社会的規定性との直接的な癒着が完成されている。…この、諸物件の人格化と生産諸関係の物件化<sup>フェルザッハリックング</sup>、日常生活のこの宗教、これらを打ちこわしたことは、古典派経済学の大きな功績である。……他方では……俗流経済学、すなわち、現実の生産当時者たちの日常的諸観念の、教師風な、多かれ少なかれ教義的な翻訳以外のなにものでもなく、これらの観念のあいだに一種の合理的な秩序をもたらす俗流経済学が、いっさいの内的連関が消滅しているまさにこの三位一体において、自分の浅薄な偉ぶりの、自然な、いっさいの疑問を超えた基盤を見いだすのも、同じように当然である。この定式は、同時に支配的諸階級の利益にも一致する。というのは、この定式は、支配的諸階級の所得の自然的必然性と永遠の正当性とを宣言し、一つのドグマに高めるものだからである。」<sup>33)</sup>

ケインズは、上にマルクスが述べたような「一切の内的連関が消滅し」た「社会的諸関係の物化」としての三位一体論を当の経済学研究上の出発点、足がかりとしていたことは容易に推定できる<sup>34)</sup>。しかしケインズが、1923年、本

33) K. マルクス『資本論第3巻』、前掲、第6分冊、1452～4頁、p.838～9)

34) ケインズの熱烈な新奉者 R.F. ハロッドもまた何でもすぐ感動するおめでたい俗流経済学者であったことが判明する、次のような素朴な三位一体論をケインズ理論の前提条件として示している。

「なお発展の初期段階にある経済科学の歴史は、大部分適切な概念の構成の歴史であった。経済事象に関するわれわれの思考は、たとえば、さまざまな生産費のすべてがごとごとく土地、労働および資本という3つの項目のもとにまとめられ得ることが指摘されたとき革命化された。このことは著しい進歩を可能にしたのであって、古典派経済学の全体はこの分類上の改善に基礎をおくものであった。ケインズの種類は全体としての産出高の水準を決定する諸力を分類する新しい方法を提供する。」(R.F. ハロッド『ケインズ伝 Ⅲ』前掲書、651頁、p.464～5) 古典派は俗



格的な金融政策に関する『貨幣改革論』において展開した階級論は、旧来の俗流経済学の水準をこえた新しい階級枠組み（と間接的に新しい三位一体の相互間）の分配上の内的連関を論じた大いに注目すべきものであった<sup>35)</sup>。

彼が『貨幣改革論』において新階級論を導入したのは、当時（第一次大戦後）ドイツ・レンテンマルクに象徴されるヨーロッパ諸国等で激烈なインフレが起こり、金本位制復帰問題がクローズアップされる中で、金融政策による物価安定つまり貨幣価値の安定を求めるため、貨幣価値の変動による富の分配が社会全体さらに各階級にいかなる影響を及ぼすかを証明しようとしたためであった。

「この問題の探究にあたり、社会を、投資家階級、企業家階級、労働者階級の三者に分類するのが便利であろう。これらの階級は重複し、同じ個人が給与

▽ 流経済学に基礎をもつ??

35) 宮崎氏と共に日本のもう一人の初期の代表的ケインズ研究者伊東光晴氏は次のように評価した。「ケインズには階級的な見方がないとよくいわれる。たとえばソヴィエトの経済学者トラハテンベルグなども『ケインズは投資者、消費者の区別を知るのみで階級を知らない』といている。また近代経済学者はといえば、ケインズの階級観などは問題にしない。しかしケインズ自身についていえば、20年代以降明確に、イギリスの社会を3つ、あるいは2つの階級にわけてとらえていた。そしてそれが最も明確にあらわれ、経済分析の基礎になったのは、この金本位制をめぐる論争においてであった。」（伊東光晴『ケインズ』前掲、20頁。）

つまり多くの近代経済学者つまり俗流経済学者にはこの「金利生活者」に関する「ケインズの『貨幣改革論』の主張は異端視されて世に容れられなかった」のである（山田長夫『ケインズ研究』昭和36年、有隣堂、142頁）

『貨幣改革論』に見られるような階級論的アプローチは、ケインズのもう一人の師と考えられるJ.A. ホブソンに先駆をもつ。

「侵略的帝国主義は納税者には甚だ高価につき、製造業者及び貿易業者には甚だ価値が少なく、国民にとっては甚だ重大な計り知れない危険を孕むものであるが……もし軍備のための膨大な戦費、破壊的な戦争、近代諸政府がその領土的権力の拡張をはかるための外交的大胆もしくは悪辣を考察した上で、『誰のためになるか』という簡単な実際の質問を出すならば、最初のそして最も明瞭な答は、『投資家』である。」（J.A. ホブソン、矢内原忠雄訳『帝国主義論上巻』、1951年、岩波書店、107頁）

ケインズが、国家独占資本主義国内の経済理論とすれば、ホブソンは帝国主義国時代の経済理論であろう。



を得、商取引をし、投資することもありうる。しかし、現在の社会機構では、右の区分は社会的亀裂と実際の利害の分裂に対応するのである。<sup>36)</sup>

「便宜的」に導入された階級論ではあるが、旧三大階級構成（旧三位一体に対応）のうち地主階級（土地－地代）が資産家階級（資本－利子）あるいは企業家階級（機械－利潤）というべき新たな組み合わせ（物神化）に置換されている。俗流経済学の定式化でいえば、土地－地代が消滅し、新たに資本－利子（ないしは利潤）が分裂し、貨幣資本－利子、産業資本－利潤という新しい三位一体が不変の項目労働－労賃と共に形成されたということになる。

この新三位一体の枠組みの変化について確認しておかねばならないことは二つある。第一の地主階級の消去については、イギリスの1873年から1896年までにわたる「大不況」により農産物価格が低下し、もはや「地主は、地代収入の減少、土地諸法の改正などにより、その力を大幅に削減され寄生的階級化し、増大する資本輸出を支える一大階層となっていくた」<sup>37)</sup> かぎり当然の転換であるということ。

第二は、地主階級の合流によって貨幣資本－利子（投資家階級）と分離し並列した産業資本（というより機械）－利潤（企業家階級）という（あるいはその逆の）新しい物神化が定式として少なくとも、近代経済学として認められるかという点である。重要な論点であるので少し詳しく見てみよう。これについてケインズは、19世紀に発達した投資制度により「財産の所有と管理を分離する」多くの仕組みが、「20世紀初頭までには、資産階級は『企業家』と『投資家』、利害をやや異にする二つのグループに分かれた」と理由づけている<sup>38)</sup>。

確かに「地主＝ジェントリの経済的社会的政治的地位は次第にくつがえされ」そして「株式会社制度の発達により」、「もはや土地に投資するよりも、株券や証券を買ってその配当や利息により生活する」「金利生活者」へと転化した<sup>39)</sup>。

36) J.M. ケインズ『貨幣改革論』前掲書『ケインズ全集、第4巻』4頁、『CWK. IV』p.4。二階級分析は『平和の経済的帰結』同第2巻、12頁、p.10にある。

37) 本間直行「大不況（1873～96年）」佐美光彦他編『世界恐慌と国際金融』昭和57年、有斐閣、413頁。

38) J.M. ケインズ『貨幣改革論』前掲、4～5頁、p.5～6。↗

そしてケインズがいうように当時のイギリス企業家階級もまた、その「社会的機能」が「賃金をもらって働く使用人たちに移され」「企業の経営から『隠退]した」にもかかわらず、「その機能にたいする報酬」を得、「株式取引所で自分の持株で投機をやる」という「もう一つの機能」にますます専念しつつあったこと、つまり企業家の投資家への移行も、K. マルクスの盟友、F. エンゲルスも認めている<sup>40)</sup>。投資家階級の少なくとも旧地主階級のような階級要件を量的には満たしているように見える。

投資家階級と企業家階級の背後に、——あえて資本家内の資本循環からくる相対的区別、貨幣資本家と産業資本家（あるいは生産資本家）の区別を物神化の定式として仮に書き加えたように——、その両資本家の区別が銀行業者を中核とする金利生活者集団と大小の産業資本家および商業資本家たち等の一大集団とを指す質的区別基準があるならば、それはそれでその対立的関係——「一般的に言えば、銀行業者の業務は、一方では、貸付可能な貨幣資本を自分の手に大量に集中し、その結果、個々の貨幣の貸し手に代わって銀行業者たちが、すべての貸し手の代表者として、産業資本家たちおよび商業資本家たちに相対することにある」<sup>41)</sup> つまり貨幣資本家は利子の形態で産業資本家を「収奪」する関係にある——から、新しい階級分割の説明も可能であり、俗流経済学なりの「筋」が通っているともいえる<sup>42)</sup>。

39) 中村英勝「帝国主義から福祉国家へ」(大野真弓編『イギリス史』山川出版、昭和40年、248頁)

40) F. エンゲルス「必要な社会階級とよけいな社会階級」(『マルクス＝エンゲルス全集、第19巻』前掲書、281～2頁、p.289)

41) K. マルクス『資本論、第3巻』前掲、第10分冊、686頁、p.416。

42) 周知のように銀行を中心とする信用制度は、高利貸しから出発し産業資本期には、産業資本家の「助手」として資金集めをしたが、やがて「支配者」として成長し、今や、ホブソンの批判したように帝国主義の最強の担い手として君臨している。金利生活者階級の中心に、全金融業——「銀行業、仲買業、手形割引業、公債発行業、会社発起業」——が占めている。

「……彼らはその実現した富と事業資本とを、主として株式及び債券で保有しているに違いない。従って彼らは、第一に投資家として、しかし第二に且つ主に金融取引業者として、二重の利害関係をもつのである。投資家としての彼らの政治的

しかるにこの俗流経済学者ケインズにあっては、実に「奇妙なこと」に投資家階級に銀行を含め一切の金融業者が含まれていないのである。その理由は一つに三つの階級のうち企業家階級と労働者階級とを「活動階級」と規定し、投資家階級つまり金利生活者階級を「不活動階級」と分類するというケインズ独自の別の階級分類法が挿入されているからである。

この俗流経済学批判者としての分類法はたとえば「もしも、相続法や蓄積率に関する規定が、やがて活動階級の所得の大部分を非活動の支出にまわしすぎることになるなら（……）国家の再分配の調整が〔国家によって〕行われなくてはならない」<sup>43)</sup> という一文でも察せられよう。

労働者および企業家の貯えた貨幣を集めた銀行が貸借により利子をえようと、それが企業として活動して獲得されている限り、生産に関係しないため企業家階級に入れなくても、不活動階級にも属しえないはずである。

補強する意味で参考にすべきは、3年後に書いた論文の中に次のようにイギリス信用制度の要といわれるイングランド銀行についてふれている部分である。しかも「大組織」つまり企業家階級を代表してである。

「……より興味があるのは、株式会社制度（joint stock institution）の動向であって、それは、一定の年数を経て、一定の規模に達すると、個人主義的私企業の段階にとどまらず、むしろ公的法人（……）の段階に近づいていく傾向がある。……大企業自体の社会化傾向がある。大組織（a big institution）——とりわけ大鉄道会社とか大公益事業会社、さらにはまた大銀行や大保険会社など——が成長して一定点に達すると、資本の所有者すなわち株式が経営からほとんど完全に分離され、その結果、多額の利潤をあげることにたいする経営〔者〕の直接的な個人的関心は、まったく副次的なものとなる。この段階になると、経営〔者〕は、株主のための極大利潤よりも、法人組織（the institution）の全般的安定と名声の方を重視する。……理論上は何らの制約を受けることのない私個人（…）の財産のうち、このような傾向を示している極

↘ 勢力は、小投資家のそれと本質的に異なるところがない。」（J.P. ホブソン『帝国主義論上巻』前掲、108～9頁。）

43) J.M. ケインズ『貨幣改革論』前掲、17頁、p.17。

端な実例としては、イングランド銀行があげられよう<sup>40)</sup>。」

銀行なき、あるいはマーチャント・バンカーのような金融業者なき、さらには「金融資本」なき金利生活者階級は、階級として存在根拠をもつのであろうか？実態はケインズにあっても単なる「典型的な優良債券投資家」である「年金の保持者」の集合した不労所得階層が「19世紀の間に、巨大で強力で、個人として裕福で、全体としてきわめて富裕だが、建物も土地も事業も貴金属も持たず、法定通貨で年収を得る権利だけをもつ」「19世紀の特有の産物であり誇りである中産階級」に成長したにすぎなかったのではないだろうか？

この銀行中立化ないしは社会化の議論は、後の金利生活者の安楽死問題の展開に重大な影響をもたらし、また論者の見解によっては、致命的な訂正を余儀なくさせられるだろう<sup>45)</sup>。だが、ここでの言及は、あくまでケインズ（新）階

44) J.M. ケインズ「自由放任の終焉」前掲、346～7頁、p.289～90。

45) ケインズの金利生活者安楽死思想を全面的に引き入れて『一般理論』までのケインズ理論を「金融資本主義」対「産業資本主義」の対立構図とし後者の擁護として論証したのは、D. ディラードである。

「彼の実際の立場の性格は金融資本主義に対する攻撃、産業資本主義の擁護であるとなることができよう。この論題を説明するに当たり、近代資本主義を金融的側面と産業的側面とに分けるやり方はケインズに基づいているのである。ケインズは、『金融』資本主義及び『産業』資本主義という言葉を使用していないが、彼の『金融』と『産業』との区別或いは『金融的流通』と『産業的流通』との区別は、彼が『貨幣論』の中でこれらの概念を使用しているところによると、大体において金融資本主義と産業資本主義との区別に一致するものであろう。……彼の思索が進むにつれて、彼は資本主義の基本構造の側面を問題にしはじめ、すべての金利利得者階級の消滅を、資本主義が生きながらえるための条件であると予見する迄に進んだ。これら後期の論作、殊に『一般理論』の中で、絶えず考えられて来た『金融』と『産業』との区別が、彼の断片的な資本主義の理論の骨組となった。」

(D. ディラード 岡本好弘訳『J.M. ケインズの経済学』東洋経済新報社、昭和25年、320～22頁、“The Economics of John Maynard Keynes,” by Dudley Dillard, p.295～6)

先取りすれば、ケインズが銀行業者を含む「金融資本主義」を攻撃したとするのは金利生活階級の誤解に発する誤りであり、客観的には「産業資本主義」と共に真の「金融資本」を擁護、免罪するのである。しかし、ケインズが個人投資家階級を常に念頭におき政策を立てていたことは事実である。この点で、ディラードは、↗

級論の存立にかかわる重要問題として指摘するにとどめておく。

信用制度の基礎が利子生み資本にあるかぎり<sup>46)</sup>、投資家階級に銀行業者等を含めないことは、それを単に年金生活者や個人投資家の部分的集合体としての金利生活者階層（彼らは階級として連帯できにくい）に押しやり、逆に企業家階級における産業資本の利潤原理を曖昧なものにし、利子生み資本原理（貨幣資本－利子）を隠蔽してしまうからである。もしケインズの批判的観点を貫くならば、最も単純に企業家あるいは独占階級（資本－独占利潤）と労働者あるいは反独占階級の「二位一体」説となり一層「現実」に近接したであろう。ケインズが新しい階級論構成に挫折した最大の原因は、やはり決定的に重要な銀行業者に対して単なる個人の収入レベルにしか眼が行かず、銀行制度を支える利子生み資本の運動とその社会的役割を広く資本主義制度の中で区別して把握できず三位一体説の俗流的な見方を越えられなかったためである。

また、銀行業を投資階級の階級構成から外す要因となったケインズ独特の「活動・不活動階級」の分類方法それ自体としては、既に前節で述べたように彼の実践的活動重視の表れであり、旧来の階級論に新しい階級相互の内的連関を示唆する内容をもつ俗流経済学批判として評価すべきであろう。

もちろん階級規定についても、企業家の活動つまり労働者に対する監督労働ないしは管理・経営活動と、肉体的精神的とを問わず労働者の対象的労働を、さらには利潤生産のための労働と財やサービス生産のための労働とを同一視するというケインズの素朴な認識が容易に指摘できる。

経済上の自由放任思想の一定の「終焉」を宣言した論文において、前節で述べたような観念論、主観主義の見地から、自然と人間の歴史を関連させて考察し、前者の進化をすすめたものを自然淘汰とその雌雄淘汰に作用する性愛（sexual love）と同じように自然淘汰による人間進化（資本主義の歴史に限定されようが）の「補助として、利潤追求の過程で作用する貨幣愛（love of

↘ 全く金利生活者安楽死思想を無視するハロッドより優れていた。

46) 「それゆえ、利子生み資本一般にたいする破門ではなく、逆にその公然たる承認こそ、近代信用制度の創始者たちの出発点である。」(K. マルクス『資本論第3巻』前掲、第11分冊、1050頁、p.614)

money)」<sup>47)</sup>が重要な役割を果たしたと容認している。この貨幣愛に関するアイデアは、ケインズの批判するベンサムらの自由放任個人主義者の考え方であり、ケインズの国家介入の思想はこの個人主義への批判であると多くは想像するだろう<sup>48)</sup>。だが実際のケインズ介入思想は貨幣愛つまり個人の金儲け本能と矛盾するものでなく、むしろその貨幣愛本能に強く訴えそれをもっぱら経済機構を動かす「主導的推進力」とすること<sup>49)</sup>を目的としたのであった。明らかに資本主義経済のそれも企業家階級というより本来の投資家階級（その典型は銀行業者）を全面に押し立てての国家放任的介入思想つまり改良主義である。

既述のようにケインズはその貨幣愛批判<sup>50)</sup>にもかかわらず、現実に貨幣愛あるいは貨幣の物神化の発生原因——マルクスによれば、分業等の人間の社会的関係とくに私有財産や生産諸手段の私的所有との生産諸関係から生じる<sup>51)</sup>——

47) J.M. ケインズ「自由放任の終焉」(『ケインズ全集、第9巻』前掲、339～40頁、p. 284)

48) 実際、ケインズも直後に「このような理論は、あまりに美しく、あまりに簡単であるために、それがあるがままの事実から導き出されたものではなく、単純化のために導入された不完全な仮説から導き出されたものにすぎないことなど、容易に忘れられがちである」(同上)と批判している。しかしそれはあくまで不測なことや例外的なことが生じるという「非現実的仮定」に依拠している点での批判にすぎず、自然淘汰と貨幣愛の原理は是認・擁護され、考えようによっては「発展」させられているのである。

49) J.M. ケインズ、同上、350頁、p.293。

50) 「われわれは金銭的動機の真の価値をあえて評価できるようになるだろう。——人生の享樂と現実のための手段としての貨幣愛と区別された——財産としての貨幣愛は、ありのままの存在として、多少いまいましい病的なものとして、また震えおのきながら精神病の専門家に委ねられるような半ば犯罪的で半ば病理的な性癖の一つとして、見られるようになるだろう。」(J.M. ケインズ「わが孫たちの経済的可能性」1930年、『ケインズ全集、第9巻』前掲、397頁、p.329)

また企業家についてもケインズは「ロシア管見」で次のような「疑義」を抱いていた。

「今やわれわれは、企業家がわれわれを現状よりもずっとすばらしい目的地に連れていってくれるかどうかについて疑っている。一つ的手段としてみた企業家は我慢することができる。しかし、一つの目的としてみた企業家は、それほど満足いくものではない。」(同上、318頁、p.268) ↗

を探ることができず、結局、それを一種の抽象的な「手段」とし活用する現実肯定の改良主義に終わってしまうのである。

貨幣愛の謎を解けず、疑問を抱いたまま企業家・投資家階級の支配する資本主義社会を維持しようと務めるのは、ケインズの知性の敗北を意味するにすぎないし、階級的制約以外のなにものでもないであろう。彼は、人類を進歩させ、歴史を発展させてきた要因が、貨幣愛でも知性中心でもなく、何より手による労働であり、自然と人間との絶え間ない相互作用・活動であったことを充分理解していなかった。そしてこの点を解明し彼の生誕の年に逝去したK.マルクスから真剣に学ぼうとはしなかったことはよく知られている。

人間の歴史に少しはふれていた彼の「自由放任の終焉」に限っていえば、労働や労働者の意義について論じたところは全くなく、逆に「実業家 (business man)」だけが真の人間であるかのように「実業家は、とにかく自分自身の私的な利潤を追求するだけで、哲学者のいう最高善 (… ) を達成することができるようになったからである」<sup>52)</sup> と持ち上げる。労働という言葉が出てくるのは、資本と並べられて (全く俗流経済学の枠内、/) 労働者に対して「それぞれの資本とか労働とかを誤った方向につき込む者に対しては、情け容赦も保護を与えてはならない」<sup>53)</sup> 現状を示す場合だけである。そして労働者という単語も、「最大の経済悪」の一つとしてただ一ヶ所「労働者の失業」<sup>54)</sup> として語られるにすぎない。

当該の『貨幣改革論』しかもその「労働者階級」の節においても、労働現場、労働過程について論じられることはなく、「賃上げのための労働者の組織」により「購買力と同等の賃金を獲得」し、「労働時間の減少という形で実践的改善をみた」という分配面での労働者階級でしかない<sup>55)</sup>。彼には「思想」とか

51) 「ここで人間にとって物と物との関係という幻想的形態をとるのは、人間そのものの一定の社会的関係にほかならない。」(K.マルクス『資本論、第一巻』前掲、第1分冊、124頁、p.86)

52) J.M.ケインズ、前掲書 (第9巻)、327頁、p.275。

53) 同上、338頁、p.282。

54) 同上、349頁、p.291。

55) 同上、前掲書 (第4巻)、27頁、p.26。↗



「理性の働き」が最重要なファクターであるというソクラテスやプラトン流の賢人思想、「理性」主義的観念論が脈打っているのである<sup>56)</sup>。

これらケインズの一連の貧弱な労働者階級観を示す最も象徴的な例示は、通常「ビジネス・デモクラシー」と呼ばれる悪名高い思想である<sup>57)</sup>。

「確かに人口の大部分は懸命に働き、低い安楽水準の生活をしてしたが、に

↓ しかもケインズは、事もあろうに、労働者階級の節で自らの出身階級である中産階級を自画自賛する横柄ぶりである。しかも労働者階級をうらまなばかりである。「ドイツとオーストラリアでも、イギリス、フランスに比べると、貨幣価値の変化は、いっそう難局の負担を中産階級に負わせたのであり、これまでのところ、労働者階級は決してその持ち分を十分に負担してはいない。……ヨーロッパ全体の中産階級の貧困化は、たいていの良きものがこの階級から生み出されてきただけに、徐々に科学や芸術の衰微を生ぜしめるにちがいない」(同、30頁、p.28~9)

56) 「将来に向かっての次の第一歩は、政治的煽動とか時機尚早の実験からではなく、思想から生じるに違いない。われわれには、理性の働きによって、われわれ自身の感情を説明する必要がある。現在のところ、われわれの同情心とわれわれの判断は、両性に分裂しがちであるが、このような状態は痛ましくも麻痺した精神状態である。行動の分野では、改革者たちが勝利を収めるのは、彼らが自分たちの知性と感情とを調和させたくて、明確な目的を着実に追求できるようになったときであろう。」(J.M. ケインズ、「自由放任の終焉」前掲、352頁、p.294)

ケインズは、疎外状態を同情心(感情)と判断(知性)の分裂のなかで把握している。しかしその矛盾を具体的な現実、人間の行動(労働や社会的実践)によって解決しようとせず、直接、思想により理性によってまずその調和をはかることによって目的を達成しようと考えている。まさにヘーゲル流の思弁的哲学の世界である。ケインズは、自ら、そして自らの豊かな中産階級の科学と文学芸術、知性と感情が、労働者階級の労働の産物であり、多大な時間と訓練を重ねた人類史の産物であることに気付こうともしていないのである。

57) 「労働者と企業家の相違。これはかれにあっては、知性あるものとしからざるものとの相違であった。だから労働者と企業家との収入の差は、かれにあっては理由のあるものと考えられていた。……かれが経営と資本とが分離しだしたというとき、その背後にあるものは、能力のあるものは企業家たり得るとする考えであった。かれが労働党を自分の政党ではないというときも、自由党を高く評価するときも、それは知性による選別であった。能力さえあるならば、われわれは資本を借りることができる——このような考え方をビジネス・デモクラシーというが、ケインズもこのような考え方に災いされていた。」(伊藤光晴『ケインズ』前掲、60~1頁)

## 「金利生活者の安楽死」政策の位相（上）

もかかわらず、どの点から見てもこの運命にまざまざ満足しているようだ。しかし、およそ平均以上の能力や性格を備えた者なら誰にとっても、その運命を逃れて、中流や上流階級にはいることが可能だったし、それらの階級に対しては、人生は、低廉な費用と最小の煩勞で、他の時代の最も強力な王侯すら手にしえなかったような便益品、安楽品、快楽品を提供していた。」<sup>58)</sup>

この社会淘汰という考え方は、単にケインズの「個性」<sup>59)</sup>に関する問題ではなく<sup>60)</sup>、多くの企業家およびその階級形成にとっても「非現実的」であり、さらに労働者階級にとって無援地獄への道に等しいからである。なぜならケインズは後の『一般理論』に至って、労働者階級に「資本」貸与してくれるはずの投資者階級自体の「非自発的」消滅つまり「金利生活者の安楽死」を言い渡すからである。

これまでの『貨幣改革論』を中心とした議論を一言でいえば、次のようになろう。

第一節においてはケインズ方法論を素描し消極面（歴史観）および積極面（人間観）という二面性を指摘し、あわせて筆者の基本的な問題意識を提示した。

---

58) J.M. ケインズ『平和の経済的帰結』（1919年）『ケインズ全集、第2巻』前掲、7頁、p.5)

59) 「ここでケインズは自分の経験を書いており、それを一般化して平均以上の能力ないし個性を備えている人なら誰でも成功が可能だと書いている。ここで彼が見落としていることは、彼自身の非凡な背景のことである。」（エリザベス・S・ジョンソン他著 中内恒夫訳『ケインズの影』、日本経済新聞社、昭和57年、20頁）

60) 「利用可能な企業者資本の大きさによって企業の規模が制限されるということは、資本主義制度の核心になっている。多くの経済学者は、少なくともその抽象論の段階では、ビジネス・デモクラシーの状態を仮定しており、そこでは企業的才能に恵まれた者はいかなる人であっても、事業をはじめするのに必要な資本を獲得することができると考えている。このような『純粋な』(pure) 企業者の活動に関する絵画は、控え目について、非現実的である。資本の所有者であることこそが、まさに、企業者たりうる最も重要な条件なのである。」（M. カレツキ 宮崎・伊東共訳『経済変動の理論』新評論社、109頁、M. Kalecki, "Theory of Economic Dynamics," 1954, p.94~5)

第二節では、前者の問題認識の現われとして階級論を考察した。ケインズ階級論は、新しい時代の変化に対応した一定の新しい階級編成（企業者階級を中核とした新三大階級）およびその内的連関（活動階級か否かという抽象的分類）を内包していた。それは労働者階級のみを真の活動的階級と理解しようとせず、従って後に人間社会を全面的に変革する手掛りを見失うことになるのであるが、旧式の三位一体論からの数歩の前進を示唆している。

ケインズは、弱点である貧弱な現実分析においても、単に、新しい俗流経済学の道にとどまらず、スミス流の古典派的階級論を彷彿とさせているのである<sup>61)</sup>。

——以下次号へ続く——

---

61) 「ケインズは『貨幣改革論』の中において、貨幣改革の目的をイギリスの3階級、(1)「投資者階級」(2)「企業者階級」(3)「賃金労働者階級」のうち、第2の階級すなわち産業資本の利益確保におく。産業資本を圧倒した「投資階級」、ケインズが好んで用いる「利子寄食者」(the rentier)を排除し、産業資本にイギリス資本主義再建の担い手としての役割をもたせようと努力するかれにとっては、アダム・スミスの、産業資本の運動の場を用意するための重商主義否定、予定調和の高唱が、イギリス資本主義再建の『英知』として意識される。」(村野 孝『『貨幣改革論』小泉、宮沢共編『ケインズ 一般理論研究 II 貨幣と利子』1970年、筑摩書房、211頁)